

序 章

第1章 序章

1.本ガイドブック活用の手引き

本ガイドブックは、社会資本整備における行政と住民のコミュニケーションに関わるトラブル予防を目的に、様々な事業分野における既往研究、全国の直轄事務所等の担当者個人に経験として蓄積されている知見等を踏まえ、手続き実施者として事業分野横断的に最低限必要な知識や技術を提供するものです。

合意形成や住民参加はこれまで数多く実施されてきましたし、今後も広がっていくものと考えていますが、どの事例をとっても全く同じプロセスや手法が運用されたことはありません。このため、合意形成や住民参加の技術は座学だけでなく、経験のある担当者らとともに検討したことを実践し、結果をお互いに意見交換し、省察することによってスキルアップしていくことが重要です。本ガイドブックは直轄事務所の住民参加業務担当者が手続き実施者として事業や地域に応じた最適な住民参加プロセスを継続的に検討し、その実践が省察されることによって、さらによい住民参加プロセスが検討されることを支援するものです。

2.本ガイドブックの概要

- 直轄事務所の住民参加業務担当者が、手続き実施者として最低限必要な知識と技術を習得できるように支援するものです。
- 直轄事務所の住民参加業務担当者の素朴な疑問や課題に対する解決のノウハウをQ&A方式で掲載することにより、担当者が状況に応じた解決策を検討できるように支援するものです。
- 事例情報をもとに住民参加業務担当者担当者がトラブルを未然に防げるように適切な手順でプロセスを進めていけるように支援するものです。

3.利用方法

- 1) 合意形成や住民参加の入門者は心構え・予備知識、重要事項（コミュニケーションのプロセスの進め方、コミュニケーション手法、実践に資するノウハウ）をもとに、実務を想定しながら学習して頂きたい。
- 2) 合意形成や住民参加の実務者はQ&Aや事例情報を参考に、実務において直面している課題の最適な解決方法を担当者同士で検討して頂きたい。

4. 利用にあたっての注意点

- 1) 本ガイドブックは現時点の一つの案にすぎず、内容についてもこれまでのガイドラインや教材等を否定するものではありません。
- 2) 本ガイドブックは基本的に実務者に対するトラブル予防のための検討材料であり、今後も実践に資する知識や技術を収集し、逐次改訂していく予定です。基礎的な部分が多くなっていますので、当該計画等の検討にあたり担当者が十分検討することが重要です。
- 3) 本ガイドブックは基本的にトラブル「予防」のためのもので、トラブルを「解決」することを主目的とはしていません。

5. 本ガイドブックの構成

